

### 3 議案件名一覧

件名の前の数字は提出番号、件名の後の《修》は本院修正、（修）は衆議院修正を示す。

◎内閣提出法律案（95件）（うち衆議院において前国会から継続3件）

●両院通過（90件）

- 1 平成9年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律案
- 2 平成8年度分として交付すべき地方交付税の総額の特例に関する法律案
- 3 空港整備法の一部を改正する法律案（修）
- 4 恩給法等の一部を改正する法律案
- 5 沖縄振興開発特別措置法及び沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律の一部を改正する法律案
- 6 酒税法の一部を改正する法律案
- 7 租税特別措置法及び阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案
- 8 特定産業集積の活性化に関する臨時措置法案
- 9 工業標準化法の一部を改正する法律案
- 10 労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法の一部を改正する法律案
- 11 地域雇用開発等促進法の一部を改正する法律案
- 12 労働福祉事業団法の一部を改正する法律案
- 13 住宅金融公庫法等の一部を改正する法律案
- 14 国立学校設置法の一部を改正する法律案
- 15 農林水産省設置法の一部を改正する法律案
- 16 中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法の一部を改正する法律案
- 17 地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律案
- 18 男女共同参画審議会設置法案
- 19 地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案
- 20 総務庁設置法の一部を改正する法律案
- 21 防衛庁設置法等の一部を改正する法律案
- 22 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案

- 23 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案
- 24 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法案
- 25 運輸施設整備事業団法案
- 26 日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成9年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律案
- 27 全国新幹線鉄道整備法の一部を改正する法律案（修）
- 28 職業能力開発促進法及び雇用促進事業団法の一部を改正する法律案
- 29 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案
- 30 日本私立学校振興・共済事業団法案
- 31 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律案
- 32 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案
- 33 関税込率法等の一部を改正する法律案
- 34 中東・北アフリカ経済協力開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律案
- 35 国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律及び国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案
- 36 健康保険法等の一部を改正する法律案（修）《修》（衆議院同意）
- 37 戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部を改正する法律案
- 38 地方交付税法等の一部を改正する法律案
- 39 不動産特定共同事業法の一部を改正する法律案
- 40 特定通信・放送開発事業実施円滑化法の一部を改正する法律案
- 41 船舶安全法及び海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律案
- 42 内航海運組合法の一部を改正する法律案
- 43 郵便法の一部を改正する法律案
- 44 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の適用除外制度の整理等に関する法律案
- 45 森林病虫害等防除法の一部を改正する法律案
- 46 森林組合法及び森林組合合併助成法の一部を改正する法律案
- 47 民間活動に係る規制の改善及び行政事務の合理化のための通商産業省関係法律の一部を改正する等の法律案

- 48 放送大学学園法の一部を改正する法律案
- 49 教育公務員特例法の一部を改正する法律案
- 50 家畜伝染病予防法の一部を改正する法律案
- 51 繭糸価格安定法の一部を改正する法律案
- 52 製糸業法及び蚕糸業法を廃止する法律案
- 53 外国為替及び外国貿易管理法の一部を改正する法律案
- 54 電気通信事業法の一部を改正する法律案
- 55 国際電信電話株式会社法の一部を改正する法律案
- 56 電波法の一部を改正する法律案
- 57 河川法の一部を改正する法律案
- 58 水産業協同組合法の一部を改正する法律案
- 59 簡易生命保険の積立金の運用に関する法律の一部を改正する法律案
- 60 商法等の一部を改正する法律案
- 61 商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案
- 62 障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律案
- 63 中小企業退職金共済法の一部を改正する法律案
- 64 治山治水緊急措置法の一部を改正する法律案
- 65 日本銀行法案
- 66 金融監督庁設置法案
- 67 金融監督庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案
- 68 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案
- 69 特殊法人の財務諸表等の作成及び公開の推進に関する法律案
- 70 南極地域の環境の保護に関する法律案
- 71 児童福祉法等の一部を改正する法律案
- 72 外国人観光旅客の来訪地域の多様化の促進による国際観光の振興に関する法律案
- 73 放送法及び有線テレビジョン放送法の一部を改正する法律案
- 74 地方自治法の一部を改正する法律案（修）
- 75 道路交通法の一部を改正する法律案
- 76 日本電信電話株式会社法の一部を改正する法律案
- 77 アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律案
- 78 環境影響評価法案

- 79 電気事業法の一部を改正する法律案
- 80 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律案
- 81 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法の一部を改正する法律案
- 82 出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案
- 83 大学の教員等の任期に関する法律案
- 84 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律案
- 85 都市計画法及び建築基準法の一部を改正する法律案
- 86 一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律案
- 87 国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律案
- 88 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律案
- 89 電気通信事業法及び電波法の一部を改正する法律案
- 91 著作権法の一部を改正する法律案

●本院継続（3件）（いずれも衆議院において前国会から継続）

（第139回国会提出）

- 7 介護保険法案（修）
- 8 介護保険法施行法案（修）
- 9 医療法の一部を改正する法律案（修）

●衆議院継続（2件）

- 90 精神保健福祉士法案
- 92 公職選挙法の一部を改正する法律案

◎本院議員提出法律案（11件）

●両院通過（3件）

- 4 学校図書館法の一部を改正する法律案
- 6 行政書士法の一部を改正する法律案
- 8 建築士法の一部を改正する法律案

●本院継続（2件）

- 5 災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律案
- 7 公職選挙法の一部を改正する法律案

●本院未了（6件）

- 1 解雇等の規制に関する法律案
- 2 解雇等の規制に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案
- 3 臓器の移植に関する法律案
- 9 民法の一部を改正する法律案
- 10 民法の一部を改正する法律案
- 11 少子社会における子育て支援に関する基本法案

◎衆議院議員提出法律案（53件）（うち衆議院において前国会から継続8件）

●両院通過（11件）（うち衆議院において前国会から継続1件）

- 1 平成8年度の新生産調整推進助成補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案
- 10 国家公務員法の一部を改正する法律案
- 11 地方公務員法の一部を改正する法律案
- 14 国際観光文化都市の整備のための財政上の措置等に関する法律の一部を改正する法律案
- 15 特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法の一部を改正する法律案
- 16 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案
- 24 商法の一部を改正する法律案
- 25 株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律案
- 31 小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律案
- 35 公職選挙法の一部を改正する法律案

（第139回国会提出）

- 12 臓器の移植に関する法律案《修》（衆議院同意）

●本院継続（5件）（うち衆議院において前国会から継続1件）

- 21 スポーツ振興投票の実施等に関する法律案
- 22 日本体育・学校健康センター法の一部を改正する法律案
- 23 スポーツ振興法の一部を改正する法律案
- 34 議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律案

（第139回国会提出）

18 市民活動促進法案（修）

●衆議院継続（2件）

18 公職選挙法の一部を改正する法律案

38 道路整備特別措置法の一部を改正する法律案

●衆議院否決（5件）（うち衆議院において前国会から継続1件）

13 非営利団体に対する法人格の付与等に関する法律案

17 臓器の移植に関する法律案

20 河川法の一部を改正する法律案

30 金融委員会設置法案

（第139回国会提出）

4 市民公益活動を行う団体に対する法人格の付与等に関する法律案

●衆議院未了（28件）（うち衆議院において前国会から継続5件）

2 政治資金規正法の一部を改正する法律案

3 租税特別措置法の一部を改正する法律案

4 政党助成法を廃止する法律案

5 国の行政機関の職員等の営利企業等への就職の制限等に関する法律案

6 情報公開法案

8 平成9年分所得税の特別減税のための臨時措置法案

9 地方税法の一部を改正する法律案

12 民法の一部を改正する法律案

19 行政監視院による行政監視の手続等に関する法律案

26 発信者情報通知役務の利用における発信者の個人情報の保護に関する法律案

27 電気通信事業法の一部を改正する法律案

29 日本銀行法案

32 公共事業の長期計画の透明化等を図るための関係法律の整備に関する法律案

33 国会法の一部を改正する法律案

36 阪神・淡路大震災の被災者に対する支援に関する法律案

37 阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案

39 国家公務員の倫理の保持に関する法律案

40 国会職員の倫理の保持に関する法律案

41 裁判官の倫理の保持に関する法律案

42 政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開等に関する法律の一

部を改正する法律案

- 43 国会における審議の活性化等を図るための国会法及び国家行政組織法の一部を改正する法律案
- 44 中高一貫教育推進のための学校教育法の一部を改正する法律案
- 45 審議会等の委員等の構成及び審議等の公開等に関する法律案

(第139回国会提出)

- 5 国会法の一部を改正する法律案
- 6 行政監視院法案
- 7 総務庁設置法の一部を改正する法律案
- 8 法人税法等の一部を改正する法律案
- 9 地方税法の一部を改正する法律案

●撤回(2件)

- 7 経済の活性化及び経済構造の改革に資するために緊急に講ずべき税制上の措置に関する法律案
- 28 阪神・淡路大震災の被災者に対する支援に関する法律案

◎予算(6件)

●両院通過(6件)

- 1 平成8年度一般会計補正予算(第1号)
- 2 平成8年度特別会計補正予算(特第1号)
- 3 平成8年度政府関係機関補正予算(機第1号)
- 4 平成9年度一般会計予算
- 5 平成9年度特別会計予算
- 6 平成9年度政府関係機関予算

◎条約(16件)

●両院通過(16件)

- 1 中東・北アフリカ経済協力開発銀行を設立する協定の締結について承認を求めるの件
- 2 過度に傷害を与え又は無差別に効果を及ぼすことがあると認められる通常兵器の使用の禁止又は制限に関する条約に附属する1996年5月3日に改正された地雷、ブービートラップ及び他の類似の装置の使用の禁止又は制限に関する議定書(1996年5月3日に改正された議定書Ⅱ)の締結について承認を求めるの件
- 3 過度に傷害を与え又は無差別に効果を及ぼすことがあると認められる

- 通常兵器の使用の禁止又は制限に関する条約の追加議定書の締結について承認を求めるの件
- 4 1963年5月22日に地中海漁業一般理事会の第1回特別会合（同年5月21日及び22日にローマで開催）において及び1976年7月1日に同理事会の第13回会合（同年6月28日から7月2日までローマで開催）において改正された地中海漁業一般理事会協定の締結について承認を求めるの件
  - 5 航空業務に関する日本国政府と香港政府との間の協定の締結について承認を求めるの件
  - 6 環境保護に関する南極条約議定書及び環境保護に関する南極条約議定書の附属書Vの締結について承認を求めるの件
  - 7 アジア＝太平洋郵便連合憲章の追加議定書及びアジア＝太平洋郵便連合一般規則の締結について承認を求めるの件
  - 8 1974年の海上における人命の安全のための国際条約に関する1988年の議定書の締結について承認を求めるの件
  - 9 1966年の満載喫水線に関する国際条約の1988年の議定書の締結について承認を求めるの件
  - 10 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府と南アフリカ共和国政府との間の条約の締結について承認を求めるの件
  - 11 航空業務に関する日本国とパプア・ニューギニアとの間の協定の締結について承認を求めるの件
  - 12 包括的核実験禁止条約の締結について承認を求めるの件
  - 13 可塑性爆薬の探知のための識別措置に関する条約の締結について承認を求めるの件
  - 14 1994年の関税及び貿易に関する一般協定の譲許表第38表（日本国の譲許表）の修正及び訂正に関する確認書の締結について承認を求めるの件
  - 15 サービスの貿易に関する一般協定の第4議定書の締結について承認を求めるの件
  - 16 投資の促進及び保護に関する日本国政府と香港政府との間の協定の締結について承認を求めるの件

◎承認を求めるの件（2件）

●両院通過（2件）



- 1 放送法第37条第2項の規定に基づき、承認を求めるの件
- 2 地方自治法第156条第6項の規定に基づき、関東運輸局千葉陸運支局の自動車検査登録事務所の設置に関し承認を求めるの件

◎予備費等承諾を求めるの件（8件）（うち衆議院において前国会から継続6件）

●両院通過（6件）（いずれも衆議院において前国会から継続）

（第139回国会提出）

○平成6年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）

○平成6年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）

○平成6年度特別会計予算総則第14条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その2）

○平成7年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書

○平成7年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書

○平成7年度特別会計予算総則第14条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書

●衆議院継続（2件）

○平成8年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書

○平成8年度特別会計予算総則第14条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書

◎決算その他（8件）

●是認すると議決（3件）

（第136回国会提出）

○平成6年度一般会計歳入歳出決算、平成6年度特別会計歳入歳出決算、平成6年度国税収納金整理資金受払計算書、平成6年度政府関係機関決算書

○平成6年度国有財産増減及び現在額総計算書

○平成6年度国有財産無償貸付状況総計算書

●継続（3件）

○平成7年度一般会計歳入歳出決算、平成7年度特別会計歳入歳出決算、平成7年度国税収納金整理資金受払計算書、平成7年度政府関係機関決算書

○平成7年度国有財産増減及び現在額総計算書

○平成7年度国有財産無償貸付状況総計算書

●未了（2件）

○日本放送協会平成7年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

（第136回国会提出）

○日本放送協会平成6年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

◎決議案（4件）

●可決（3件）

1 在ペルー日本国大使公邸占拠・人質事件に関する決議案

3 議員友部達夫君の議員辞職勧告に関する決議案

4 在ペルー日本国大使公邸占拠・人質事件の解決に感謝する決議案

●未了（1件）

2 本年4月1日からの消費税率引き上げを行わないことを求める決議案

◎規程案（1件）

●可決（1件）

○参議院事務局職員定員規程の一部を改正する規程案

◎議員逮捕について許諾を求めるの件（1件）

●許諾（1件）

○議員友部達夫君の逮捕について許諾を求めるの件